

私立高等学校等経常費助成費等補助

前年度比3.4%増の1,057億1千万円要求

中学・高校の生徒1人当たり単価は1.2%の増額

平成30年度 文科省概算要求

経常費補助と設備補助で ICT教育支援

耐震化予算も前年度比大幅増額

文部科学省は八月三十一日、「平成三十年度概算要求」を財務省に提出した。同省の概算要求の総額は、対前年度比九・九%増の五兆八千三百八十億円。そのうち文教関係予算の要求額は四兆四千二百六十五億円で、対前年度比八・一%の増額となった。

文教関係予算のうち私学振興予算要求の総額は約四千七百六十九億円で、対前年度比四百七十九億八千五百万円(一一・二%)の増額。そのうち私立高等学校等への基幹補助である「私立高等学校等経常費助成費等補助」は一千五百十七億一千万円、対前年度比三・四%の増額要求となった。

た。同補助の内訳を見ると、基盤的補助の「一般補助」が八百七十七億八千九百万円(対前年度比十一億三千万円、一・三%増)、「特別補助」が百五十二億九百万円(同十三億八千八百万円、一八・六%増)であった。「特別補助」では、ICT教育の推進、外部人材の活用など教育の質向上に取り組む学校への支援等を行うとしている。また、文科省の直轄事業で、特別支援学校など特定の教育分野の教育推進に必要な経費を支援する「特定教育方法支援事業」は二十七億一千二百万円であり、前年度と同額の要求であった。

さらに「私立学校施設・設備の整備の推進」事業に関しては、大学等も含めて四百五十五億五千万円の要求となった。これは前年度予算額の約四倍に当たる三百三億四千二百百万円の増額要求で、各地に巨大地震が予測される中で私立学校の耐震化等を促進していく。

同事業のうち「耐震化等の促進」事業は二百八十二億七千九百万円(対前年度比、百三十三億三千六百万円、五七・二%増)の要求であり、満額の予算要求が認められれば、私立高等学校等の耐震化率は平成三十一年四月までに約九二%となる見込み。「耐震化等の促進」事業では、学校施設のユニバーサルデザイン化も支援する。

「教育・研究装置等の整備」事業では、対前年度比七十億六百万円増の百二十二億七千六百万円を要求した。この中には、前年度予算の約二倍の要求額となった「私立高等学校等ICT教育等設備整備推進事業」(私立高等学校ICT

私学への寄附、手続き簡素化要望

文部科学省は平成三十年度税制改正要望をまとめた。その一つが、「私立学校等への寄附に係る寄附金控除の年末調整対象化」(所得税等)で、寄附者の控除手続きに係る負担を軽減し、寄附者のインセンティブ増加や寄附文化の一

層の醸成を図るとしている。現行制度では確定申告書類を作成、税務署に提出する必要があるが、要望が認められれば、職場で控除等申告書に記入・提出するだけになる。



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号 〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八八・一六二五
購読料は一年で三千元(会費も含めて徴収)
www.chukoren.jp

内容

平成30年度概算要求(私学助成以外) …… 2面
第12回常任理事会開催 …… 3面
本連合会平成30年度予算要望 …… 4・5面
日私教研だより …… 8面

進事業」(私立高等学校ICT教育設備整備推進事業)から名称変更)の二十五億五千万円も含まれており、コンピューター等を活用した教育等を推進するため、ICT教育等設備の整備を支援するとしている。

また、平成二十九年予算から五年計画が始まった「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業」については、前年度(初年度)予算額と同額の十一億九千四百万円を要求した。支援内容も前年度と同じく、世帯年収が四百万円未満の家庭の児童生徒を対象に、年額十百万円を支援するとしている。対象者数は、小学生(一〜六年生)が約二千人、中学生(一〜三年生)が約九千人となる見込み。

平成30年度
文科省概算要求

給付型奨学金制度が本格実施 アジア諸国の高校生を招聘

文科科学省の平成三十年度概算要求のうち、私学助成関係以外で、私立中学高等学校関係予算要求を見ると、
高校生等のいる世帯の授業料負担を軽減する「高等学校等就学支援金交付金等」は事務費交付金も含めて三千六百七十六億三千四百万円、対前年度比七億八千五百万円の増額要求。前年度からの制度変更はなく、世帯年収が九百十万円（市町村民税所得割額三十万四千二百円）以上の生徒

等は支援対象外とし、私立高校等に通う低所得世帯の生徒には所得に応じて基準額の一・五〜二・五倍の支援を行うとしている。
また、低所得世帯向けに授業料以外の教育費負担を支援

文科科学大臣に林芳正・参議院議員

副大臣には水落、丹羽氏就任

第三次安倍内閣が発足した。第三次安倍第三次改造内閣が八月三日に発足した。再就職等規制違反問題等に揺れた文科科学省の大臣には、林芳正・参議院議員が就任した。林大臣は、山口県選出の五十六歳。当選は4回で、教育再生担当大臣も兼務する。これまで農林水産大臣や防衛大臣等を歴任してきた。就任直後に文科省で行われた記者会見では、「国民の信頼回復にしっかりと取り組み、職員と

もじっくり話をしながら丁寧の一つ一つ仕事を進めていく」と述べた。
文科科学副大臣には、水落敏栄・参議院議員が再任され、丹羽秀樹・元文科科学副大臣が約三年ぶり二度目の副大臣に就任した。また、二人の大臣政務官には、私立高校教員の経歴を持つ宮川典子・衆議院議員と公明党の新妻秀規・参議院議員が就任した。そのほか麻生太郎財務大臣は留任、総務大臣には野田聖子・衆議院議員が就任した。

一方、与党・自由民主党の役員人事では、二階俊博幹事長が再任され、総務会長には国会対策委員長を務めていた竹下亘・衆議院議員が、政調会長には五年近く外務大臣を務めた岸田文雄・衆議院議員がそれぞれ就任した。

自民党政務調査会の文科科学部会長には赤池誠章・参議院議員が就任した。

私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助) 生徒等1人あたり単価(平成30年度概算要求)

区 分		生徒等1人あたり単価(円)
高等学校	全日制・定時制課程	55,169 (+1.2%)
	広域以外の通信制課程	10,124 (+1.2%)
中等教育学校	後期課程	55,169 (+1.2%)
	前期課程	48,289 (+1.2%)
中 学 校		48,289 (+1.2%)
義務教育学校	後期課程	48,289 (+1.2%)
	前期課程	46,767 (+1.2%)
小 学 校		46,767 (+1.2%)
幼 稚 園		23,734 (+1.2%)

する「高校生等奨学金給付金」については、一部の生徒を対象に給付額の増額等が行われ、百五十四億八千七百万円(対前年度比十八億六千二百万円、一・三・七%増)の要求となった。

さらに平成30年度から本格実施される「給付型奨学金制度」に関しては、給付人数を前年度の二千八百人から二千八百人に拡大し、確実に安定的に実施するとしている。給付月額は国立大学等に

に通う自宅生で二万円、自宅外生生で三万円、私立大学等に

通う自宅生で三万円、自宅外生で四万円。国立大学等で授業料減免を受けた場合は減額される一方、社会的養護を必要とする学生等には入学金相当額(二十四万円)が別途給

付される。「初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立つて活躍する人材の育成」事業に

関しては、対前年度比十三億七千三百万円増の二百二十五億六千六百万円を要求している。同事業では、我が国の伝統や文化に関する教材作成、指導方法等に関する調査研究

(要求額一千百万円)に加え、小・中・高校を通じた英語教育強化事業(同九億六千五百万円)、スーパーグローバル

ハイスクールへの支援等(同八億六千九百万円)、在外教

育施設教員派遣事業及び海外子女教育の推進(同百九十九億五百万円)などを実施する予定。

そのほか、前年度予算の約三倍にもなる四億四百万円を要求した「高校生の国際交流の促進」事業では、アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘する「アジア高校生架け橋プロジェクト」を新たに立ち上げる。年間百人(六カ月程度)を招聘する予定で、今後五年間で千人の招聘を目標としている。



写真中央が文科省の船橋氏

12 回会
第 常任理事

平成30年度私立高校等関係政府予算承認

文科省 トビタテ！留学JAPANの概要を説明
高校生のさらなる応募・周知で協力要請

本連合会は七月十一日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十二回常任理事会を開催した。冒頭、吉田会長は「大学入

学共通テストの英語において、民間の資格・検定試験が受検期間、回数が増え、制限される方向にあり、こうした制限は高校生の学習意欲低下を招きかねないため、より生徒の視点に立った制度設計が必要である」と語り、その後、報告・審議が行われた。

まず、福島事務局長より

来年11月6日に創立70周年記念式典

本連合会は、昭和二十三年五月に設立され、平成三十年に創立七十周年を迎える。このほど、創立七十周年記念事業に向けた準備委員会を立ち上げ、主な事業として、私立中高の教育振興功労者に対する文部科学大臣表彰状・中高連会長感謝状の贈呈、記念式典・祝賀会の開催、記念誌の刊行を行うことを決めた。

この後、部会・委員会報告が行われ、福島事務局長から、中高創立七十周年記念事業準備委員会による事業内容等

の耐震化に対する補助の拡充強化、④高等学校等就学支援金制度の拡充強化、⑤私立中学校等の生徒等への就学支援金制度の拡充強化、⑥日本私

学教育研究所研究事業費等に

対する補助の拡充強化の六点对する私学助成の拡充と、保

護者への支援という双方の充実を求める内容であるとした。協議の結果、要望(案)は承認された。

日私保連 千葉で総会・研修会

を上限として支援すること、年取制限の撤廃や公私別の基本額の設定の検討を含め、現行制度を拡充強化することを求めたことが報告された。そのほか、文部科学省が実施した通信制高校の実態調査速報

では、約十八万人の通信制高校生のうち、半数にあたる約九万人が通学型のコースに在籍していることが判明し、本来の通信制課程の目的とかけ離れた実態が明らかになったことが説明された。

長塚常任理事からは、文科省が実施予定である私立中学

事、小高伸太・千葉県議会議長、吉田晋・中高連会長が出席した。このうち義家副大臣、井上団体総局長は私立学校の保護者の一人として子育てに奮闘していることなどを語り、森田知事は私立学校に

あることなどを語った。議事では、平成二十九年事業計画案、同予算案等が説明、承認された。議事終了後は、本連合会の福島康志事務局長が「私学をめぐる中央情勢」と題して講演を行い、続けて千葉経済大学附属高校の生徒によるストリートダンスが披露された。研修会では、株式会社オリエンタルランドによる「東京デイズニールゾートのホスピタリティ」と題した講演が行われた。

弘介・文部科学副大臣、井上信治・自民党団体総局長、櫻田義孝・自民党教育再生実行本部長、森田健作・千葉県知

また、この日は、文科省の船橋官民共同海外留学創出プロジェクトディレクターから、「トビタテ！留学JAPAN」に関する説明があり、派遣する高校生を増やすことを検討しているため、高校生のさらなる応募および周知に

最後に日本私学教育研究所の今後の研修の予定などが紹介された。

日本私立中学
高等学校連合会

平成30年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望

全国2000余の私立中学
高等学校は、それぞれが建学
の理念に基づく特色ある教育
や先駆的な教育の展開を通じ
て、わが国の公教育の発展に
寄与しています。

人口減少社会を迎えている
わが国が、今後とも持続的成
長を維持するには、人材育成
とその他の教育投資が不可
欠であり、それに向けての
様々な検討や取組みが各方面
で進められています。

例えば、自民党教育再生実
行本部がまとめた第8次提言
には、喫緊の課題である少子

化、教育における格差克服と
機会均等、資質能力の向上の
ための人材育成が各学校種
階ごとにまとめられ、幼児教
育から高等教育まで、全ての
国民に等しく開かれた教育機
会の提供の必要性が示されて
います。

の安定に資する私学助成の拡
充が重要であり、これと共に
個人への補助や支援が両々相
俟って、子供たちが家庭の経
済事情に左右されず、能力と
意志によつてより良い学校教
育を選択することが可能とな
ります。

を抑制する社会の風潮の中
で、公的支援の拡充を要望す
る他はありません。

現在、個人への公的支援策
が矢継ぎ早に展開されていま
すが、教育の振興充実のため
には、質の高い教育を安定的
に提供することが必要であ
り、私立学校の立場から申し
上げれば、そのためには、先
ず教育内容の充実と経営基盤

しかしながら、国の進める
「新しい教育」に対応する教
育環境の整備には、莫大な経
費が必要となりますが、私立
中学高等学校がそのための経
費を捻出するには、授業料等
の増額と公的支援の拡充しか
方策はなく、授業料等の増額

性を応じた質の高い教育を引
続き実践できるよう、平成30
年度政府予算概算要求に当
たっては、以下の各事項につ
いて、格別のご高配をお願い
申し上げます。

〔要望事項〕

1. 私立高等学校等の経常
費助成費等に対する補助の拡
充強化

〔平成29年度予算額…10
36億4600万円〕

国は、私立高等学校等の健
全な発展を支援するため、私
立学校振興助成法第9条に基
づき、都道府県による私立高

等学校等の経常費助成事業へ
の補助を実施し、教育条件の
維持向上、生徒等の経済的負
担の軽減及び学校運営の健全
性の向上を図ってきました。

3割程度に止まっています。
私立中学高等学校が、この
上さらに、国の進めるグロ
バル人材の育成などに向けた

納金の負担格差の下では、そ
れも困難な状況にあります。

しかしながら、同法施行か
ら40年余を経た今日でも、私
立高等学校等の経常的経費に
占める私学助成の割合は2分
の1助成にはほど遠く、未だ

「新しい教育」の環境整備を
始めとする諸経費増に対応す
るには、授業料等の増額しか
方法はありませんが、一方で、
公立中学校や事実上無償化さ
れている公立高等学校との学

等学校の教育内容全般の改善
のため、私学振興に対する包
括的かつ根幹的な支援である
私立高等学校等経常費助成費
等補助の大幅な拡充強化を強
く要望いたします。

しかしながら、平成28年度

3. 私立高等学校等施設の
耐震化に対する補助の拡充強
化

ICT環境の整備に対する
補助の拡充強化

〔平成29年度予算額…12億
2600万円〕

新学習指導要領に示されて
いる通り、学校教育段階にお
けるICT教育の確立が国の
指針となっており、特に、英
語教育の抜本的改革を踏ま
え、大学入試での英語の4技
能評価や共通テストのCBT
化、中学校のデジタル教科書
の導入などに対応するため、
生徒1人1台のノート型PC
の整備と普通教室等の校内L
AN整備が学校教育の必須条
件となっています。

これらの対応する私立高等
学校等IT教育設備に係る国
庫補助は、近年では申請額が
予算額を上回り、結果として
各校への補助金が圧縮、減額
されており、今後、私立中学
高等学校の整備を促進するに
は、現状の予算総額では甚だ
不十分であると言わざるを得
ません。

また、教育の質の向上を図
るには、例えば、英語4技能
教育に対応できる教員の増員
や研修の拡充はもとより、教
務の効率化を図ることが必要
であり、そのためには、教員
1人1台の校務用コンピュー
タの整備を含めたICT設備
の拡充、教員のICT指導力
の支援のための要員を配置す
ることも喫緊の課題となつて
います。

つきましては、今後、ICT
T環境の整備が公教育学校の
存立の共通基盤となることに
鑑み、公私の区別なく、所要
の経費全額を国で負担する等
の新たな仕組みの構築を含
め、同補助の大幅な拡充強化
を強く要望いたします。

【平成29年度予算額…21億1770万円】
学校施設等の耐震化は、次

代を担う子どもたちの生命を守り安全を確保するための最優先課題であり、耐震化実現に向けた支援は、設置者、学校種、行政所管の別に拘わらず、国の責務として早急に実施されるべきであります。しかしながら、必要となる経費が全額公費で賄われる公立学校に対して、財政基盤の脆弱な私立学校においてはその実施も甚だ難しく、高等学校を例にとれば、平成28年度時点での耐震化率は、国公立の全学校種の中で最低レベルの84%程度に止まっているなど、耐震化がほぼ完了した

4. 高等学校等就学支援金制度の拡充強化

【平成29年度予算額…36億68億4900万円】
現行の高等学校等就学支援金制度の下では、公立高等学校の大半は授業料無償となっているのに対し、私立高等学校の大半は残りの授業料等を

公立学校との格差は未だに大きなものがあります。つきましては、都道府県の耐震化率の格差を是正し、一日も早く全国の私立中学高等学校施設の耐震化を完了させるため、所要の補助金の大幅な増額とともに、補助率を国立学校と同水準とするなど補助内容等の拡充強化を強く要望いたします。

また、近年、都道府県による上乘せ支援の実施により、私立高等学校の授業料が実質的に無償となる年収水準や支援金額について、都道府県間での格差が拡大しています。つきましては、各学校種段階での「教育の無償化」が議論される中であって、高等学校教育の無償化の進展を視野に入れながら、公私間や都道府県の私立高等学校間での負担格差を是正し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、国が全国の私立高等学校の授業料平均額（平成28年度39万3524円）を上限額として支援するよう、制度の拡充強化を強く要望いたします。

5. 私立中学校等の生徒等への就学支援金制度の拡充強化

【平成29年度予算額…11億9400万円】
平成29年度から、私立中学校等に通う生徒等のうち、年収400万円未満世帯の授業料負担に対し、5年間の実証

事業として、年額10万円の公的支援制度が開始されたものの、支援金としては余りに僅かに過ぎません。つきましては、私立中学校等の生徒等への経済的な支援策については、国において実施する実証事業の結果を踏まえ、今後、幅広く検討を行い、制度の恒久化を図るよう強く要望いたします。

また、各学校種段階での「教育の無償化」が検討される中であって、私立中学校への支援についてもその進展を踏まえながら、例えば、私立中学校生徒への支援金について、全国平均額（平成28年度41万146円）を上限額とするなど支援金額の引き上げについても検討されるようお願いいたします。

【平成29年度予算額…19億85万円】
日本私学教育研究所は、私立学校教育の研究とともに、初任者研修をはじめ中堅教員（10年経験者等）研修や英語指導力向上研修など私立学校教員を対象とする多様な研修事業を実施し、国は、これらの事業等に要する経費の一部を補助していますが、全国の私立高等学校等の教員を対象とする研修等に係る経費に対する補助としては、その額は余りに少ないのが実態です。つきましては、同補助の拡充強化とともに、私立高等学校等の教員が国の進める高大接続改革や新学習指導要領に対応して、英語の4技能指導力をはじめアクティブ・ラーニングの視点に立ったICT活用指導力や理数教育力を向上できるよう、同研究所の新たな研修事業への補助の創設等を含め、同補助制度の拡充強化の検討をお願いいたします。

全私工 新会長に大塚勝之氏が総会

全国私立工業高等学校校長会は七月十四日、市ヶ谷の私学会館で平成二十九年度総会を開き、平成二十八年度の事業報告、同決算報告・会計監査報告を承認、平成二十九年度

全私看高協が総会開く

全国私立看護高等学校協会（佐藤仁作会長、仁愛高校校長）は六月三十日、東京・市ヶ谷の私学会館で総会を開き、平成二十八年度事業報告、同決算報告・監査報告を行い、平

成二十九年度事業計画、同予算を決定した。平成二十九年度の会長には大塚勝之・日本工業大学駒場中学校校長が選任された。その後、講演、研究協議会等が行われた。

成二十九年度事業計画、同予算を決定した。また、議案審議後は当面の大きな課題である看護教員の確保・養成、入学定員の確保などについて研究協議を行った。

6. 日本私学教育研究所の拡充強化
以上

文部科学省

平成29年度 私立高校生比率31・9%に上昇
学校基本調査速報公表

文部科学省は八月三日、平成二十九年学校基本調査の速報を公表した。本調査は、五月一日を基準日に、国公私立学校の学校数や生徒数、入学者数、卒業後の進路等を調査・集計するもの。そのうち中学校、高校等の状況は次の通り。

(中学校)
設置者別の学校数は、国立が七十一校(前年度比二校減)、公立は九千四百七十九校(同七十六校減)、私立は七百七十五校(同一校減)で、国公私立合計では一万三千一百一十五校(同七十九校減)であった。なお、私立中学校数の全体に占める比率は七・五%であった。
生徒数は、国公私立全体で三百三十三万三千三百七十七人、前年度より七万二千七百一十二人減少していた。このうち私立中学校生徒数は二十三万九千四百人、前年度より二千四百四十五人減少していた。全体に占める私立中学生の割合は七・二%であった。また、私立中学校の本務教員数は一万五千二百七十七人で、生徒数は前年度と比べ減少したが、教員数は百三人増加していた。中学校卒業後の進路を見ると、国公私立全体の高校等進学率は九八・八%となり、前年度より〇・一ポイント上昇していた。

(義務教育学校)
義務教育学校は平成二十八年四月に創設された小学校から中学校までの教育を一貫して行う新たな学校種。学校数は国立が二校、公立が四十六校で合計四十八校。私立はゼロ校である。
児童生徒数は国公私立全体で二万二千三百七十人。

(高等学校)
全日制、定時制の学校数は、国立が十五校(前年度と同数)、公立が三千五百七十一校(同十八校減)、私立が千三百二十一校(前年度と同数)で、国公私立を合わせると四千九百七十七校となり、前年度比十八校減少していた。
学校数を平成十九年度と比べると、国立は同数。私立は一校減とほぼ変わらなかったが、公立は四百五校減であり、

この十年間に約一割の学校が無くなっていた。
生徒数は国公私立を合わせて三百二十八万三千七十七人で、前年度比二万九千三十五人減少していた。生徒数のうち全日制の生徒が三百九十九万五千八百八十三人、定時制が八万九千七百二十四人であった。このうち私立高校の生徒数は百四十六万八千八百七十八人で、前年度と比べると八百九十二人減っていた。高校生生徒数全体に占める比率は三一・九%で、前年度より〇・二ポイント上昇した。私立高校生の比率はこの十年ほど上昇傾向をたどっている。背景には、私学による特色教育への志向の高まりと、授業料軽減補助の充実等があると考えられる。

通信制課程を持つ高校については、学校数が二百五十校で、生徒数は十八万二千五百九十三人(前年度より千五百六十二人増加)であった。高校の全日制・定時制課程の卒業後の進路では、大学等への進学が五四・七%で前年度と同率。うち大学(学部)への進学率は四九・四%、専門学校進学率は一六・二%であった。

率はこの十年ほど上昇傾向をたどっている。背景には、私学による特色教育への志向の高まりと、授業料軽減補助の充実等があると考えられる。通信制課程を持つ高校については、学校数が二百五十校で、生徒数は十八万二千五百九十三人(前年度より千五百六十二人増加)であった。高校の全日制・定時制課程の卒業後の進路では、大学等への進学が五四・七%で前年度と同率。うち大学(学部)への進学率は四九・四%、専門学校進学率は一六・二%であった。

率はこの十年ほど上昇傾向をたどっている。背景には、私学による特色教育への志向の高まりと、授業料軽減補助の充実等があると考えられる。通信制課程を持つ高校については、学校数が二百五十校で、生徒数は十八万二千五百九十三人(前年度より千五百六十二人増加)であった。高校の全日制・定時制課程の卒業後の進路では、大学等への進学が五四・七%で前年度と同率。うち大学(学部)への進学率は四九・四%、専門学校進学率は一六・二%であった。

率はこの十年ほど上昇傾向をたどっている。背景には、私学による特色教育への志向の高まりと、授業料軽減補助の充実等があると考えられる。通信制課程を持つ高校については、学校数が二百五十校で、生徒数は十八万二千五百九十三人(前年度より千五百六十二人増加)であった。高校の全日制・定時制課程の卒業後の進路では、大学等への進学が五四・七%で前年度と同率。うち大学(学部)への進学率は四九・四%、専門学校進学率は一六・二%であった。

率はこの十年ほど上昇傾向をたどっている。背景には、私学による特色教育への志向の高まりと、授業料軽減補助の充実等があると考えられる。通信制課程を持つ高校については、学校数が二百五十校で、生徒数は十八万二千五百九十三人(前年度より千五百六十二人増加)であった。高校の全日制・定時制課程の卒業後の進路では、大学等への進学が五四・七%で前年度と同率。うち大学(学部)への進学率は四九・四%、専門学校進学率は一六・二%であった。

率はこの十年ほど上昇傾向をたどっている。背景には、私学による特色教育への志向の高まりと、授業料軽減補助の充実等があると考えられる。通信制課程を持つ高校については、学校数が二百五十校で、生徒数は十八万二千五百九十三人(前年度より千五百六十二人増加)であった。高校の全日制・定時制課程の卒業後の進路では、大学等への進学が五四・七%で前年度と同率。うち大学(学部)への進学率は四九・四%、専門学校進学率は一六・二%であった。

アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金の平成30年度奨学生募集

公益財団法人がんの子どもを守る会は「アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度」の下で平成三十年奨学生を公募する。この制度は十八歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者および、がんで主たる生計維持者を失った遺児で、経済的理由により修学もしくは充実した学校生活が困難な方に、奨学

出願資格

十八歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者および、がんで主たる生計維持者を失った遺児。平成三十年四月に対象となる教育機関(高等学校、特別支援学校の高等部、中等教育学校の後期課程、

募集人員

小児がん経験者 二十名程度(一年生十名、二年生五名、三年生五名)を予定

申込先

都台東区浅草橋一・三・一二 公益財団法人がんの子どもを守る会 奨学金担当 電話

給付額等

給付額 月額二万五千元(返還不要)
給付期間 正規の最短期間内
申込期限 平成三十年二月末必着
〇三・五八二五・六三一一

高大接続改革

文部科学省は七月十三日、「高校生のための学びの基礎診断」の実施方針、②「大入学生共通テスト」の実施方針、③「平成三十三年大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を公表した。

大学入学生共通テストの実施方針等公表

実 P D C A サイクルの取り組みを促進することを目指し、定制度の運用を開始する予定したテストとなる(三十三年)。②の共通テストは、大学入試センター試験に代わるテストとして、大入学生希望者「数学Ⅰ・数学Ⅱ」の知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力の評価のほかに記述式問題も出題する。なお、マークシート式問題についても思考力等をより重視した作問とする。

実施大綱は三十一年度初頭に策定・公表予定。

③の選抜実施要項では、一般入試、A入試、推薦入試の在り方を見直し、入学者選抜のプロセス(出願時期、実施時期、合格発表時期)の基準も併存させ、各大学が民間の認定試験、センターによる試験のいずれか、または両方を採用する。民間の認定試験については、受験期間を高校三年の四月～十二月、受験回数を二回までとし、試験結果は各大学に送付される。

また、大学入学生共通テストのうち少なくとも一つの活用を必須化する。このほか、生徒の特長や個性、多様な学習活動の履歴等を適切に評価できるような高校の調査書、推薦書も見直す。

本連合会が意見表明

高校生等への修学支援

文部科学省の「高校生等への修学支援に関する協力者会議」が七月七日に開かれ、高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の見直し等について、本連合会をはじめ全国知事会、全国都道府県教育長協議会、全国高等学校長協会の四団体が意見を發表した。

本連合会からは長塚篤夫常任理事と福島康志事務局長が出席し、当面、私立高校の授業料全国平均額を上限とし、最終的には学納金(授業料+施設整備費)平均額までを国が支援するよう要望した。

また就学支援金は授業料と相殺するものであり、就学支援金が学校の収入増につながるものではないと説明、就学支援金制度の下でも必要最低限の学納金値上げへの理解を要請した。

そのほか、全国知事会は、高校生等奨学給付金の申請において、他都道府県の高校に通学する生徒の把握が難しく、生徒の居住する都道府県への申告漏れが生じているため、就学支援金と同様に生徒が在学する学校の所在都道府県に申請できる制度とするよう要請した。

ガイドライン改訂へ

広域通信制高校等の質確保・向上

文部科学省の「広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」は、七月三十一日に第9回会議を開き、「審議のまとめ」を取りまとめ、「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン検討ワーキンググループ」の設置を決定した。

文科省は、昨年九月に「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」を策定、公表したものの、その後も一部の学校で不適切な学校運営等が見られたため、改めてガイドラインを検討し、より実効性のあるものにするとしている。

具体的には、全ての広域通信制高校に向けて添削指導、面接指導及びメディア学習の充実や、学校設定教科等の適正化、教員研修の充実等を提言するほか、行政の指導監督権限を強化すべく、省令改正により面接指導実施施設(仮称)を学則に記載するよう義務付けたり、指導監督マニュアルの策定、違法・不適切な運営を行った学校に対する補助金減額の仕組み等を導入する予定。

私立学校専門研修会
法人管理事務運営部会

8月10日、「これからの私学を支える校務運営を考える」リスクマネジメントと労務環境の諸問題について」を研究のねらいとして、アルカディア市ヶ谷で開催し、101名が参加した。

高岡裕之氏(JTBコーポレートセールス)と城戸克彦氏(ジェイアイ傷害火災保険)によるワークショップ「海外教育旅行におけるリスクマネジメント」シミュレーションで考える実践対応」を行い、講演「学校における長時間労働にどう向き合うか」部活動指導に伴う諸課題を中心に「では、工藤誠一専門委員長からの問題提起のち、田中崇司氏(横浜第一社会保険労務士事務所)が最新情報を語った。研究討議では参加者が分科会で課題を共有し全体会で交流を図った。参加者からは「タイムリーなテーマだった」「内容が濃く勉強になった」と好評であった。

私立学校初任者研修会
地区研修会

当研究所主催で6月から8月、中学校、小学校教員対象に初任者研修会を開催した。

○北海道地区(8月2～4日、札幌ガーデンパレス) 大友秀人氏(北海道商科大学教授) 他1名の講義、プレゼンテーション、分科会等を実施し、39名が参加した。

○東北地区(7月24～26日、ホテルメトロポリタン盛岡) 大谷哲弘氏(岩手大学特命教授) 他3名の講義、ワークショップ等を実施し、45名が参加した。

○北関東地区(6月14～16日、ホテルニューイタヤ) 中村真氏(宇都宮大学教授) 他3名の講義、分科会等を実施し、84名が参加した。

○関東地区埼玉県(7月24～26日、県民健康センター) 170名が参加した。

○関東地区千葉県(6月19～21日、ホテルグリーンタワー幕張) 日野聖保子氏(イメーショナルサルトナント通訳ガイド) 他1名の講演、テーマ研修、教科別討議等を実施し、

日私教研だより

79名参加した。

○関東地区神奈川県(8月17～18日、神奈川県立学芸会館紺野美沙子氏(女優) 他3名の講話グループ別討議、分科会等を実施し、139名参加した。

○関東地区東京都(8月22～25日、かずさアカデミアホール) 97名が参加した。

○北陸地区(8月2～4日、ホテル国際21) 伊沢合子氏(NIED・国際理解教育センター代表理事) 他3名の講義およびワークショップ、フィールドワーク、分科会等を実施し、55名が参加した。

○中部地区静岡・山梨県(8月7～8日、御殿場高原時之栖鍋島史一氏(教育実践研究オフィスF代表) 他3名の講義グループワーク等を実施し、86名が参加した。

○中京地区(8月23～25日、名古屋ガーデンパレス外) 155名が参加した。

○近畿地区(8月17～18日、大阪ガーデンパレス) 武田緑氏(コアプラス代表理事) 他2名の講義体験発表、グループ討議等を実施し、80名が参加した。

○中国・四国地区(8月1～3日、島根県民会館外 梶田叡一氏(松徳学院中学校理事長) 他4名の講義、分科会等を実施し、123名が参加した。

○九州地区(7月5～7日、ホテル龍登園) 田中芳樹氏(弁護士) 他5名の講演、グループ討議等を実施し、155名が参加した。

○小学校・東日本(7月26～28日、アルカディア市ヶ谷) 私立小学校校長等3名の講演、中村勝充氏(元全日空整備本部教育訓練部チーフインストラクター) 他1名の実習等を実施し、60名が参加した。

○小学校・西日本(7月26～28日、大阪ガーデンパレス) 原清治氏(佛教大学教授) 他6名の講義、実技指導、グループ討議等を実施し、25名が参加した。

私立学校中堅教員研修会

○東日本(7月26～27日、ブラザエフ) 村川雅弘氏(甲南女子大学教授) 他3名の講義ワークショップとグループ討議を実施し、77名が参加した。

○西日本(8月2～3日、大阪私学会館) 東日本と同内容で実施し、83名が参加した。

○必修領域(東日本) 7月24日、アルカディア市ヶ谷、参加者94名(西日本) 7月31日、大阪私学会館、参加者79名。

井上智義氏(同志社大学教授、山崎吉朗氏(当研究所主任研究員)の講義を実施した。

○選択必修領域(東日本) 7月23日、アルカディア市ヶ谷、参加者88名。(西日本) 7月30日、大阪私学会館、参加者79名。

【実践講座A】大前玲子氏(大阪大学講師) 他1名の講義を実施した。

【実践講座B】山崎吉朗氏(当研究所主任研究員)の講義を実施した。

○私立学校初任者研修会 次世代リーダー育成部会

12月8日、「新たな時代を拓く学校改革」未来の礎を築くために」を研究のねらいに、那覇市・ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューで開催する。吉田晋日私教研理事長の講話、私立中高リーダーの講演、沖縄尚学高等学校・同附属中学校のIBプログラム・沖縄空手授業視察、名城政一郎(学)尚学園副理事長によるグローバル社会を見据えた教育設計メソッドの講演、ネットワーキングパーティによる交流等。定員50名・9月以降募集開始予定。

○私立学校初任者研修会(東日本) 10月13・14日、東京都新宿区・飯田橋レインボール、募集60名。(西日本) 10月27・28日、大阪府大阪市・大阪私学会館募集60名。

※各研修会・講習等の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧いただき。